

(別紙2)

## 3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

中小企業DX取組促進支援事業（A①、A②）

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

ビジネス環境の変化に対応するため、デジタル技術の導入により業務効率化を図る中小企業は増えている。

一方、埼玉県四半期経営動向調査では、企業がDXに取り組む上での課題として、「DXを担う人材がない」、「何をどう進めていいかわからない」ことが挙げられている。また、期待する支援として、「先進事例の紹介」、「人材の育成・供給」が挙げられている。

そこで、当事業では「セミナーの実施」によりDXに対する普及啓発や理解促進を図るとともに、「先進事例の紹介」を実施して、何をどう進めてよいかわからない企業に対して具体的な取組の検討を促進させる。

さらに、実際に取り組む際に課題となる社内の人材を育成するため、「DX推進人材の育成」を行い企業のDX推進を支援していく。

・1. 「DX推進セミナーの実施」については、当公社が主催し、最新の技術動向や活用事例を紹介するセミナーを開催する。

・2. 「先進事例の紹介」については、埼玉県内外のDXを推進する先進企業の状況をオンラインで年2社視察することにより、先進企業の講演や現場をリアルタイムに視察し、DX推進に役立つ知見やノウハウを習得することで、自社のデジタル化、DXへの課題や方向性を整理し見える化することを促す。

・3. 「DX推進人材の育成」については、中小企業の経営幹部層を対象に各種業界団体の会員や金融機関の顧客先等に対し「DX推進人材育成講座」を開催することにより、人材の育成を図る。基本カリキュラムや講師は当公社が複数用意し、実施団体等が会員や顧客先にとって適切な内容を選択し、実施する。

これらにより、業界全体のDXの取組の底上げや中小企業のDXの取組促進を行う。

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

・1. 「DX推進セミナーの実施」

DXに係る最新の技術動向や活用事例を紹介するオンラインセミナーを開催し、併せて、受講者の利便性向上のため、事後的に見逃し配信を併せて行った。当初、年6回の開催を予定していたが、当公社が新規企画として実施するDX展示イベント「ITソリューション体験フェア2026」内で、特別リアル回として1回実施し、計年7回に回数を増加した。これにより、より多くの事業者に対して幅広く最新動向や県内中小企業の事例等を紹介し、県内中小企業のデジタル化・DX推進に貢献することができた。

・2. 「先進事例の紹介」

地理的・人数制限により視察が困難なDX先進企業をオンライン・リアルタイムで視察する研修を実施した。参加者によるQAも活発に行われ、臨場感のある研修を提供することができた。アンケート結果では全2回を通じて総合評価が100%の高い満足度を得られた。反面、視察候補先に辞退されることがあり、視察先の選定から視察承諾を得るまでの調整過程に課題がある。

・3. 「DX推進人材の育成」

経済団体、業界団体、工業団地協同組合、金融機関、支援団体等を対象にDX講座開催に係る講師謝金を補助し、県内事業者のDX推進人材の育成を支援した。当初、10団体に対して1回ずつの開催補助を行う予定であったところ、15団体に対して計20回の補助を実施した。また、当公社の専門家等を講師として派遣し、デジタル化・DXの普及啓

発を図る講演を計11回（内3回は外部講師による講演）実施した。これらにより、業界の意識向上と人材育成の促進に寄与した。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

・1. 「DX推進セミナーの実施」

年6回の実施目標に対して年7回の実施により、達成率は117%である。受講者数の目標300名対し、実績は785名であった。アンケート結果においても、第1回（91.7%）を除き、2回以降は全て満足度95%以上を達成し、効果的な研修を実施することができた。

・2. 「先進事例の紹介」

年2回の実施目標に対して年2回の実施により、達成率は100%である。アンケートにおいてもDX推進を検討する参加者から「非常に参考になった」との回答を得られ、具体的な取組手法の研究や自社との比較に資する内容になったものとする。一方で、募集定員50名のところ、第1回は57名とより多くの方にご参加いただけたが、第2回は当初予定視察先の辞退等があり、視察先の再選定と募集期間の短期化の影響を受け34名の受講者数に留まってしまった。

・3. 「DX推進人材の育成」

年10回の実施目標に対して各業界の事業実施に関する高い意識が見られ、年20回の実施により、達成率は200%である。想定を超える各業界団体の実施要望により、目標を大きく上回る成果を得ることができた。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

本事業で得られた成果を踏まえ、さらなる機運醸成と中小企業のデジタル化・DX推進を加速させるため、以下の施策を展開し、これらの効果的な実施と「埼玉県DX推進支援ネットワーク」活動の相乗効果により、県内中小企業に対する支援内容の充実を図る。

・継続実施による機運醸成と取組促進

本事業の継続実施を通じて、DXに関する最新の情報提供や成功事例の共有を進め、県内中小企業のDX推進の意識向上を図る。また、セミナーや事例紹介を通じて、デジタル化・DX取り組む際の具体的なヒントを提供し、導入の障壁を低減させる。

・事業間の連携強化による支援の深化

相談窓口やマッチング支援等、DX推進に関する他の支援事業と連携し、より実践的な支援へとつなげる。特に、セミナー参加者の要望に対しては、専門家や支援機関へと繋げるための仕組みを強化する。

・成果の分析と改善による事業の高度化

本事業の参加者からのフィードバックを分析し、より効果的な支援を行うための改善を図る。具体的には、セミナーの内容を業種別にカスタマイズする、先進事例の視察方法をより臨場感のある形式に改善する、DX推進人材育成のカリキュラムを実践的な内容にブラッシュアップするなどの施策を検討する。

・関係機関との連携強化による支援体制の拡充

「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を主軸として経済団体、業界団体、金融機関、自治体等との連携を更に強化し、DX推進のための支援ネットワークを拡充する。特に、企業がDXを進める際の多方面の課題に対応できるよう、各機関からの支援を一元的に提供できる体制を整備する。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お問い合わせすることがあります。

注3) 成果物(報告書・アンケート集計物・DVD等)、記録用写真等があれば提出してください。

(別紙2)

### 3. 助成対象事業の成果(結果)

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。  
当財団のDX推進による県内中小企業等への支援強化(A事業②)

【目的(課題認識、方向性、目標、事業実施計画等)】

#### 1. ホームページの刷新による利便性向上

##### (1) 対応の24時間化

##### ① 半自動化の実現

各種相談の受付窓口業務の一部について、オンライン予約を導入する等により半自動化し、利用者の都合でいつでも利用できるようにするとともに、受付対応業務の効率化を図る。

##### ② AIによる問合せ対応の自動化

人工知能を活用して、営業時間外でも迅速に対応できる体制を整え、県内中小企業等の利便性を大幅に向上させる。

##### (2) 情報提供の強化

##### ① イベントカレンダーの導入

各種研修やセミナー、勉強会など、公社が提供する中小企業向けサービスを一覧できるようにし、利用者の視認性を向上させる。

##### ② 中小企業向けのコンテンツの充実

特に公社を頻繁に活用いただいている会員企業向けの会員専用サイトなどの情報の掲載箇所の整理、階層の簡素化などにより情報へのアクセシビリティの向上を図る。

#### 2. 顧客管理DBとの連携による業務効率化

##### ① ノーコードツールKintoneの活用

導入済みのKintoneを利用し、新たにプラグインを活用してアプリケーションを構築することによって、顧客情報の蓄積・管理を効率化し、顧客に対し迅速に提供できるようにする。

##### ② データ分析の強化

問合せやアクセス履歴を蓄積し、利用者に関するデータを分析することで、顧客ニーズに応じたサービスの提供を実現し、県内中小企業へのサービス強化を図る。

#### 3. 運用に合わせた環境整備

##### ① サーバーのセキュリティ強化

上記1、2を円滑に運用するために、基盤となるサーバーOSを更新し、セキュリティ強化を図る。

【成果(結果) (実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等)】

#### 1. ホームページの刷新による利便性向上

令和8年2月17日に実施したホームページリニューアルにより、利用者の利便性向上に向けた各種機能の強化を図った。

まず、相談受付業務についてはオンライン予約機能を導入し、従来の窓口・電話中心の受付体制から、利用者が時間や場所を問わず手続き可能な仕組みへと移行した。これにより、受付業務の半自動化を実現するとともに、24時間対応が可能となり、利用者の利便性が大きく向上した。また、チャットボットを活用した問い合わせ対応機能を導入し、営業時間外においても基本的な問い合わせに対し迅速な対応が可能となる体制を整備した。

情報提供面においては、イベントカレンダー機能を新たに導入し、研修・セミナー等の各種事業を一覧で確認できるようにしたことで、利用者の視認性および情報取得の効率が向上した。さらに、会員向け情報を含む各種コンテンツの配置や階層構造を見直し、必要な情報

へ容易にアクセスできるよう改善した。  
これらの取組により、利用者の利便性および満足度の向上に寄与している。

## 2. 顧客管理DBとの連携による業務効率化

ホームページリニューアルにあわせて、顧客管理データベースとの連携を強化し、業務効率化およびサービス品質の向上を図った。

具体的には、ノーコードツールであるKintoneを活用し、各種問い合わせ情報や予約情報を一元的に管理する仕組みを構築した。これにより、従来は個別に管理していた情報の集約が可能となり、職員間での情報共有の迅速化および対応漏れの防止につながっている。また、顧客情報の蓄積・管理の効率化により、利用者への対応スピードの向上を実現した。

さらに、名刺管理機能も導入し支援情報のデータを蓄積・分析することで、利用者ニーズの把握が可能となり、よりの確な情報提供や事業企画への反映が進んでいる。

## 3. 運用に合わせた環境整備

事業計画においては、ホームページの安定性およびセキュリティ強化を目的として、既存サーバーのOS更新を実施する予定としていた。

しかしながら、本リニューアルにおいて採用したCMS「おりこうブログ」は、当該CMSの提供事業者が指定するサーバー環境での運用が前提となっていることから、従来のサーバーを継続利用するのではなく、CMS提供事業者が用意する専用サーバーへ移行する対応を行った。

このため、当初計画していた既存サーバーのOS更新については実施していないが、専用サーバー環境へ移行したことにより、CMSに最適化された運用環境が確保されるとともに、提供事業者による適切なセキュリティ対策および保守管理が実施される体制となっており、当初目的としていたセキュリティ水準の確保は図られている。

【評価〈計画と比較した目標の達成度〉、分析（実施した結果新たに生じた課題、数値の検証等）】※計画より進捗が遅れている場合は、その理由も記載してください。

- ・企業相談データの累積件数10%増加  
R6:6,952件 → R7:8,916件 (128.3%)
- ・DBを活用したグループ間連携支援数10%増加  
R6:97件 → R7:211件 (218.5%)
- ・中期経営計画で定める指標達成（2月末時点）
  - ・経営・技術相談件数32,000件/年 → 40,154件
  - ・人材育成件数4,700件/年 → 5,436件
  - ・創業件数200件/年 → 294件
  - ・マッチング件数4,500件/年 → 5,436件
  - ・製品化・事業化件数37件/年（110件/3年） → 53件
- ・利便性顧客満足度80%以上  
公社会員の会費請求と併せてアンケート調査を実施する予定だが、会費請求は月次で行っており、3月会員は2月（HP公開前）、4月会員および5月会員以降は年度明けの4月中旬以降に請求するためアンケート調査は未実施。
- ・公社年会費の請求書発行作業の原則自動化  
今回のサイトリニューアルでは実施できなかった。令和8年度にデータ連携ツールを導入し実現する予定
- ・ペーパーレス化の推進（公社全体の印刷枚数10%減）（2月末時点）  
R6:711,794枚 → R7:431,280枚 (60.6%)

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

今回のホームページリニューアルにより、オンライン予約機能やチャットボットによる問い合わせ対応、顧客管理データベースとの連携など、利用者利便性の向上と業務効率化の基

盤が整備された。今後は、これらの機能を安定的に運用するとともに、蓄積される各種データを活用し、更なるサービス向上につなげていく。

具体的には、問い合わせ内容や予約状況等のデータ分析を進め、利用者ニーズの把握を一層強化することで、提供する研修・セミナーの企画や情報発信の内容を最適化する。また、顧客管理データベースに蓄積された情報を活用し、利用者ごとの状況に応じたきめ細かな支援の実現を目指す。

なお、当初計画していた請求書発行作業の原則自動化については課題が残った。ホームページと顧客管理データベースとの連携のみでは実現が困難であることが、期間中に判明した。請求書の自動送信を行うためには、メールサーバーとの連携を含めた仕組みの構築が必要であるが、現行のツールおよび構成では対応が難しい状況である。

このため、当該機能については今後の検討課題とし、メール配信基盤の整備や外部サービスの活用を含めた実現方法について引き続き検討を進める。

これらの取組を通じて、県内中小企業に対する支援サービスの質を継続的に高めるとともに、公社全体のデジタルトランスフォーメーションの推進に寄与していく。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。